

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	27,116,899	28,744,524	実質収支比率	6.3	5.3																																																																																																																																							
市町村名	武雄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	25,955,065	27,529,857	経常収支比率	90.0	92.7																																																																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	1,161,834	1,214,667	(※1)	(94.7)	(97.7)																																																																																																																																							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	348,637	528,464	標準財政規模	12,989,038	13,019,961																																																																																																																																							
						中部	×	実質収支	813,197	686,203	財政力指数	0.49	0.49																																																																																																																																							
人口	27年国調(人)		49,062		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	126,994	99,909	公債費負担比率	16.3	16.3																																																																																																																																							
	22年国調(人)		50,699			山振	×	積立金	494,098	3,292	健全化判断比率																																																																																																																																									
	増減率(%)		-3.2			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)		49,119		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	654,960	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
	うち日本人(人)		48,903			27年国調	1,472	1,658	実質単年度収支	621,092	-551,759	実質公債費比率	8.2	7.9																																																																																																																																						
	30.01.01(人)		49,315		第2次			基準財政収入額		5,201,658	5,240,629	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)		49,139			22年国調	6,662	6,904	基準財政需要額	10,568,463	10,488,497																																																																																																																																									
	増減率(%)		-0.4						標準税収入額等	6,597,769	6,663,735																																																																																																																																									
	うち日本人(%)		-0.5		第3次	15,382	15,048	経常経費充当一般財源等	11,943,383	12,184,784																																																																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )		195.40		65.4		63.7		歳入一般財源等	15,372,543	15,567,040																																																																																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		251						地方債現在高	29,407,745	29,616,417																																																																																																																																										
世帯数(世帯)		16,932						うち公的資金	22,766,875	23,265,084																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	3,378,878	2,530,535	収益事業収入	80,000	-																																																																																																																																						
	市区町村長	1	9,500	一般職員		309	976,131	3,159	土地開発基金現在高	865,748	865,649	財政調整基金	2,662,568	2,168,470																																																																																																																																						
	副市区町村長	2	7,600	うち消防職員		-	-	-	積立金現在高	852,296	864,973	減債基金																																																																																																																																								
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員		6	19,080	3,180	その他特定目的基金	7,635,240	7,717,689																																																																																																																																									
	議会議長	1	4,900	教育公務員		3	11,505	3,835																																																																																																																																												
	議会副議長	1	4,400	臨時職員		-	-	-																																																																																																																																												
	議会議員	18	4,100	合計		312	987,636	3,166																																																																																																																																												
					ラスパイレシ指数				98.6																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>給湯事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>武雄市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>新工業団地整備事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)</td> <td>(22)</td> <td>武雄市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>佐賀県西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	給湯事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(21)	武雄市土地開発公社	(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(10)	新工業団地整備事業特別会計	(12)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(22)	武雄市体育協会			(5)	競輪事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	杵東地区衛生処理場組合											(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(16)	佐賀県市町総合事務組合											(17)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)											(18)	佐賀県西部広域環境組合											(19)	佐賀県西部広域水道企業団											(20)	杵島工業用水道企業団		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	給湯事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(21)	武雄市土地開発公社																																																																																																																																									
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(10)	新工業団地整備事業特別会計	(12)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(22)	武雄市体育協会																																																																																																																																									
		(5)	競輪事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	杵東地区衛生処理場組合																																																																																																																																											
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																											
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																											
								(16)	佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																																											
								(17)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)																																																																																																																																											
								(18)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																											
								(19)	佐賀県西部広域水道企業団																																																																																																																																											
								(20)	杵島工業用水道企業団																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,612,096	20.7	5,612,096	44.5	普通税	5,585,898	99.5	203,469
地方譲与税	210,616	0.8	210,616	1.7	法定普通税	5,585,898	99.5	203,469
利子割交付金	9,309	0.0	9,309	0.1	市町村民税	2,404,104	42.8	64,381
配当割交付金	11,273	0.0	11,273	0.1	個人均等割	83,827	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	10,528	0.0	10,528	0.1	所得割	1,839,383	32.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,011	2.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	324,883	5.8	64,381
地方消費税交付金	904,842	3.3	904,842	7.2	固定資産税	2,601,494	46.4	139,088
ゴルフ場利用税交付金	33,391	0.1	33,391	0.3	うち純固定資産税	2,596,661	46.3	139,088
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,941	3.3	-
自動車取得税交付金	47,376	0.2	47,376	0.4	市町村たばこ税	394,359	7.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	27,825	0.1	27,825	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,570,040	24.2	5,725,058	45.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,725,058	21.1	5,725,058	45.4	目的税	26,198	0.5	-
特別交付税	844,982	3.1	-	-	法定目的税	26,198	0.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	26,198	0.5	-
(一般財源計)	13,437,296	49.6	12,592,314	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,577	0.0	9,577	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	365,828	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	233,085	0.9	6,385	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	182,719	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,521,057	13.0	-	-	合計	5,612,096	100.0	203,469
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,195,151	8.1	-	-				
財産収入	48,689	0.2	1,686	0.0				
寄附金	1,979,321	7.3	-	-				
繰入金	1,091,854	4.0	-	-				
繰越金	1,214,667	4.5	-	-				
諸収入	664,544	2.5	188	0.0				
地方債	2,173,111	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	666,211	2.5	-	-				
歳入合計	27,116,899	100.0	12,610,150	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	96.3	99.1	96.0
(%)	年	99.3	97.7	99.1	97.4
		99.1	94.6	98.9	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,994,926	実質収支	81,730
下水道	687,972	再差引収支	-132,572
工業用水道	74,430	加入世帯数(世帯)	6,238
上水道	25,706	被保険者数(人)	10,409
宅地造成	100	被保険者	1人当り
国民健康保険	644,588	保険税(料)収入額	112
その他	1,562,130	国庫支出金	-
		保険給付費	396

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	236,262	0.9	-	236,262	
総務費	5,697,278	22.0	601,313	2,841,755	
民生費	8,587,325	33.1	240,691	3,647,507	
衛生費	1,451,453	5.6	10,326	1,172,106	
労働費	35,139	0.1	-	15,139	
農林水産業費	889,161	3.4	555,099	280,611	
商工費	566,646	2.2	18,557	237,343	
土木費	2,367,253	9.1	1,288,891	1,094,371	
消防費	804,911	3.1	37,444	696,149	
教育費	2,584,224	10.0	897,752	1,446,420	
災害復旧費	129,055	0.5	-	31,991	
公債費	2,606,358	10.0	-	2,511,055	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,955,065	100.0	3,650,073	14,210,709	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,037,841	42.5	6,792,833	6,757,992	50.9
人件費	2,989,061	11.5	2,699,878	2,665,754	20.1
うち職員給	1,886,726	7.3	1,668,138	-	-
扶助費	5,442,422	21.0	1,581,900	1,581,183	11.9
公債費	2,606,358	10.0	2,511,055	2,511,055	18.9
元利償還金	2,606,358	10.0	2,511,055	2,511,055	18.9
内 うち元金	2,381,783	9.2	2,302,980	2,302,980	17.3
訳 うち利子	224,575	0.9	208,075	208,075	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,138,096	42.9	7,005,860	5,185,391	39.1
物件費	4,346,102	16.7	1,784,551	1,657,405	12.5
維持補修費	75,475	0.3	64,728	64,728	0.5
補助費等	2,804,446	10.8	2,411,613	1,923,706	14.5
うち一部事務組合負担金	1,049,419	4.0	1,026,015	884,427	6.7
繰出金	2,206,818	8.5	1,630,873	1,539,552	11.6
積立金	1,451,161	5.6	1,060,001	-	-
投資・出資金・貸付金	254,094	1.0	54,094	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,779,128	14.6	412,016	-	-
うち人件費	54,553	0.2	50,723	-	-
普通建設事業費	3,650,073	14.1	380,025	-	-
うち補助	1,809,886	7.0	99,828	-	-
うち単独	1,698,896	6.5	276,297	-	-
災害復旧事業費	129,055	0.5	31,991	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,955,065	100.0	14,210,709	-	-



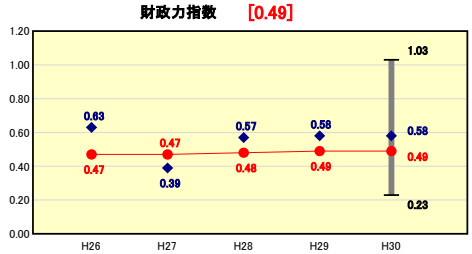
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,119人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,903人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	195.40km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.2%
歳入総額	27,116,899千円		将来負担比率	20.8%
歳出総額	25,955,065千円		市町村類型	H26 II-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	813,197千円		(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,989,038千円			
地方債現在高	29,407,745千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



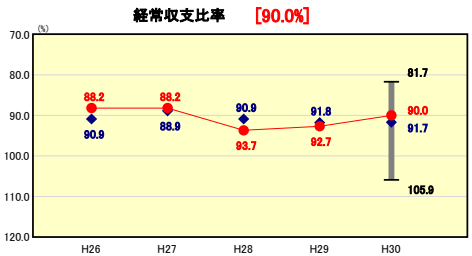
類似団体内順位 44/73 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は0.49となり、前年度からは横ばいの数値となった。しかし、全国平均(0.51)、佐賀県平均(0.51)をいずれも下回っており、当市の財政力は依然として弱い状況にある。

今後、さらなる企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図りたい。

#### 財政構造の弾力性



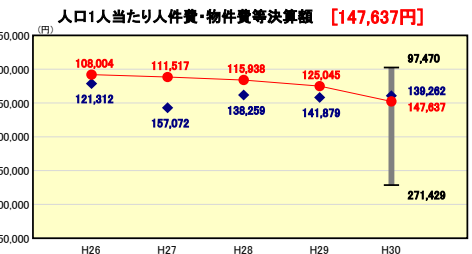
類似団体内順位 29/73 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は前年度から2.7ポイント減の90.0%となり、全国平均(93.0%)及び佐賀県平均(92.5%)のいずれも下回った。これは地方税と地方交付税の増による経常一般財源の増とまわづくり応援基金繰入金の増による経常経費充当一般財源の減によるものである。

普通交付税の段階的縮減及び新庁舎建設に充当した合併特例債の償還が始まることから、次年度以降の経常収支比率は上昇が見込まれる。今後は経常経費の削減を行うとともに、自主財源の確保に努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況



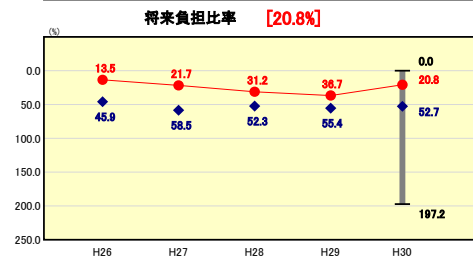
類似団体内順位 47/73 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成30年度は147,637円となり、佐賀県平均(152,082円)は下回ったものの、全国平均(132,793円)、類似団体平均(139,262円)のいずれも上回った。前年度からは22,592円増加した。

人件費においてはほぼ横ばいであったが、物件費において、ふるさと納税返礼品・業務委託料が増加したことが主な増加要因である。

#### 将来負担の状況

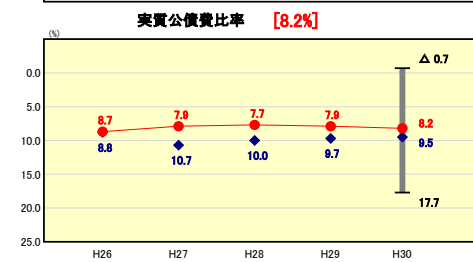


類似団体内順位 23/73 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は20.8%となり、前年度(36.7%)から15.9ポイントの減となった。類似団体平均(52.7%)、全国平均(28.9%)を下回ったものの、佐賀県平均(1.5%)を上回った。将来負担額に対する充当可能財源のうち、財政調整基金や公共施設整備基金への横立による充当可能基金の増が将来負担比率を引き下げた要因となった。

#### 公債費負担の状況



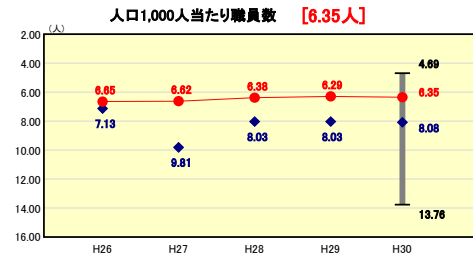
類似団体内順位 24/73 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は8.2%となり、全国平均(6.1%)、佐賀県平均(7.9%)を上回ったものの、類似団体平均(9.5%)を下回った。

新庁舎建設、こども図書館建設などの大型事業を実施したことによる公債費の増加や、合併支援措置の段階的廃止による普通交付税の減少により、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は事業の選択と適正な起債管理を行いながら、実質公債費比率の上昇を抑える。

#### 定員管理の状況

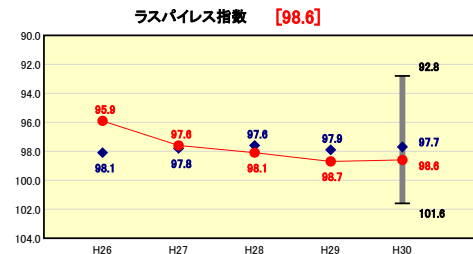


類似団体内順位 7/73 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成30年度は6.35人となり、全国平均(7.95人)、佐賀県平均(7.48人)、類似団体平均(8.08)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 45/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

前年数値98.7に対し98.6と0.1ポイントの減となった。主な要因としては経験年数段階内における職員の分布が変わったことなどがあげられる。

今後も給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

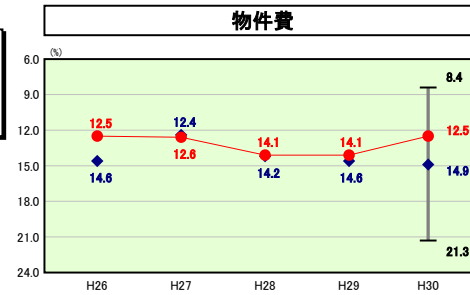
佐賀県武雄市

## 経常収支比率の分析

人口	49,119	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,903	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	27,116,899	千円	将来負担比率	20.8	%
歳出総額	25,955,065	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	1,161,834	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	12,989,038	千円			
地方債現在高	29,407,745	千円			

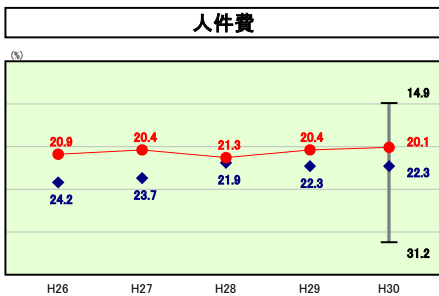
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



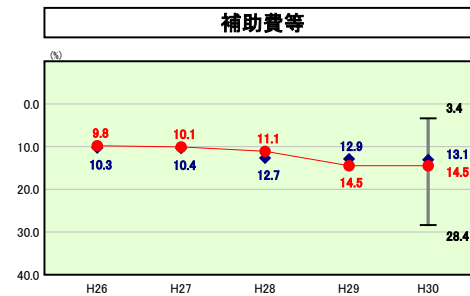
類似団体内順位 13/73  
全国平均 14.7  
佐賀県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は12.5%となり、全国平均(14.7%)、佐賀県平均(13.2%)、類似団体平均(14.9%)のいずれも下回り、前年度と比較すると1.6ポイント減少した。これはまちづくり応援基金からの繰入金が増により、経常経費充当一般財源が減少したことによる。今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図りたい。



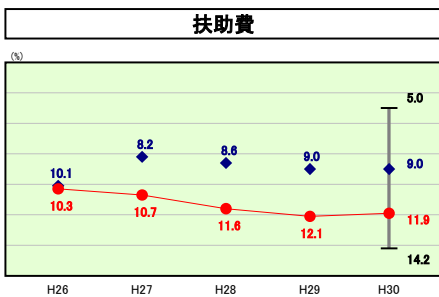
類似団体内順位 18/73  
全国平均 25.6  
佐賀県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は20.1%となり、全国平均(25.6%)、佐賀県平均(24.0%)、類似団体平均(22.3%)のいずれも下回り、前年度と比較すると0.3ポイント減少した。  
職員数の削減(△4人)、退職職員数の減(△8人)による退職手当の減少が要因となった。



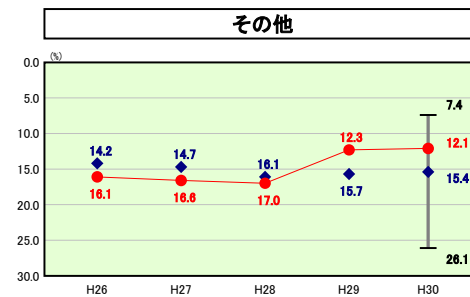
類似団体内順位 50/73  
全国平均 10.2  
佐賀県平均 11.4

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は14.5%となり、全国平均(10.2%)、佐賀県平均(11.4%)のいずれも上回っており、前年度との比較では同値となった。  
今後も下水道事業会計への補助金等の増加が見込まれるため、行政改革プランに沿ってさらなる公営企業・特別会計等の経営健全化に努める。



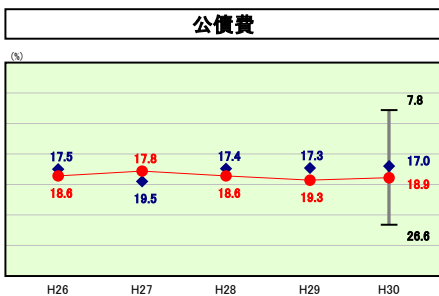
類似団体内順位 69/73  
全国平均 12.6  
佐賀県平均 11.4

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は11.9%となり、全国平均(12.6%)を下回ったものの、佐賀県平均(11.4%)、類似団体平均(9.0%)のいずれも上回った。前年度と比較すると0.2ポイント減少しているが、今後も歳出の適正化に努める。



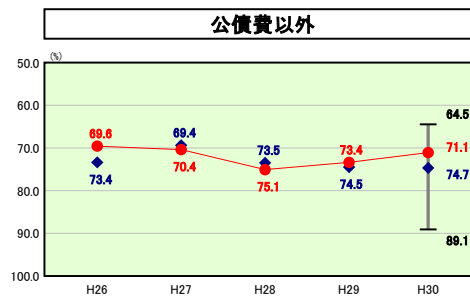
類似団体内順位 13/73  
全国平均 13.3  
佐賀県平均 15.1

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は12.1%となり、全国平均(13.3%)、佐賀県平均(15.1)をいずれも下回っており、前年度と比較すると0.2ポイント減でほぼ横ばいとなった。  
その他については国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が主のものとなっており、今後も行政改革プランに沿って特別会計等の経営健全化に努める。



類似団体内順位 52/73  
全国平均 16.6  
佐賀県平均 17.4

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は18.9%となり、全国平均(16.6%)、佐賀県平均(17.4%)、類似団体平均(17.0%)のいずれも上回った。前年度と比較すると0.4ポイント減少した。  
今後も新球場、体育館建設などの大型事業を予定しており公債費の減少は見込まれないが、事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の上昇を抑制するよう努める。



類似団体内順位 16/73  
全国平均 76.4  
佐賀県平均 75.1

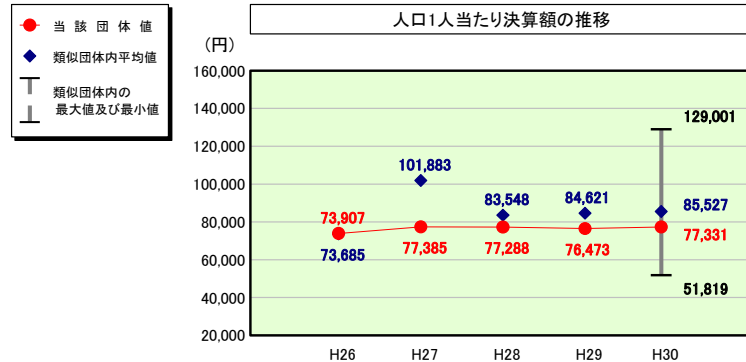
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は71.1%となり、全国平均(76.4%)、佐賀県平均(75.1%)、類似団体平均(74.7%)のいずれも下回っており、前年度と比較すると2.3ポイント減少した。今後も公債費、公債費以外いずれの経費も削減し、経常収支比率の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県武雄市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

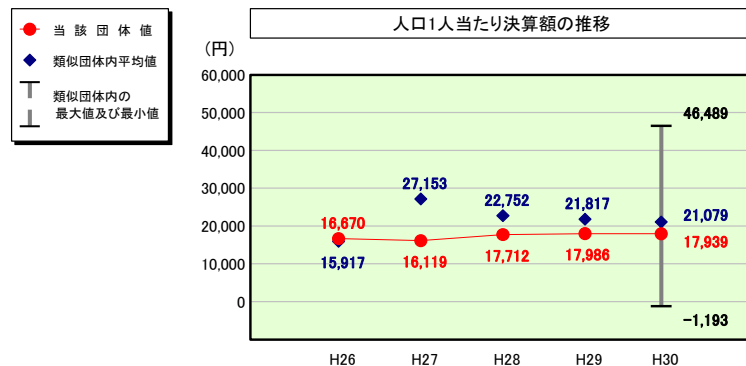
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,989,061	60,853	69,548	▲ 12.5
賃金 (物件費)	335,928	6,839	8,149	▲ 16.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	483,049	9,834	8,204	▲ 19.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,251	3,039	3,114	▲ 2.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,553	1,111	1,605	▲ 30.8
▲退職金	▲ 213,428	▲ 4,345	▲ 6,253	▲ 30.5
合計	3,798,414	77,331	85,527	▲ 9.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.35	8.08	▲ 1.73
ラスパイレス指数	98.6	97.7	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

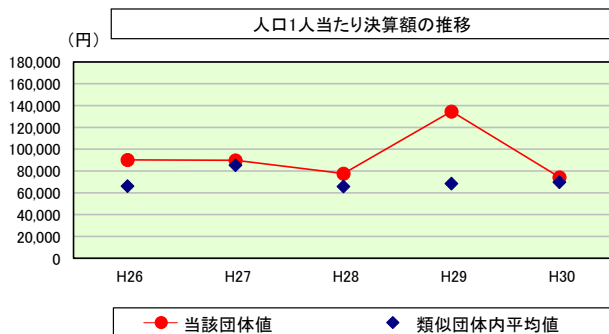


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,606,358	53,062	49,196	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	581,655	11,842	20,035	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,244	2,692	2,549	5.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	281	6	540	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 95,303	▲ 1,940	▲ 4,452	▲ 56.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,344,108	▲ 47,723	▲ 46,845	1.9
合計	881,127	17,939	21,079	▲ 14.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

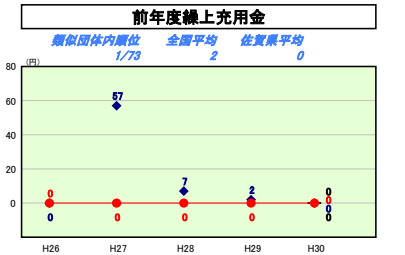
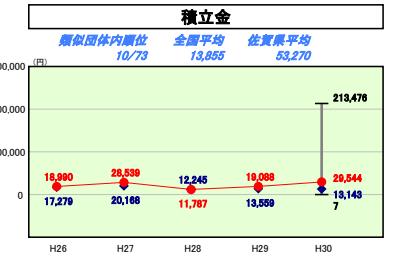
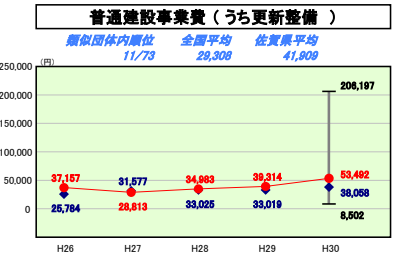
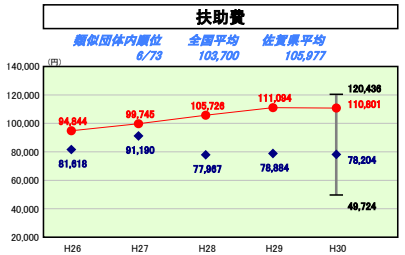
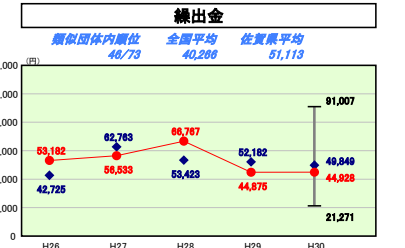
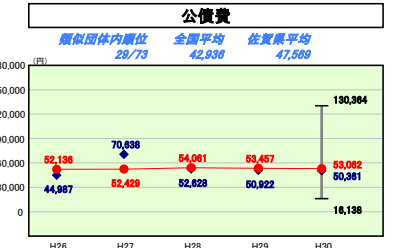
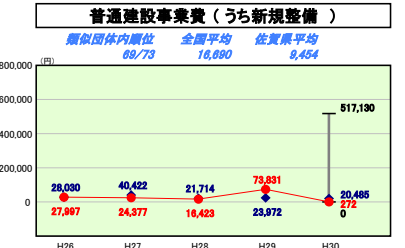
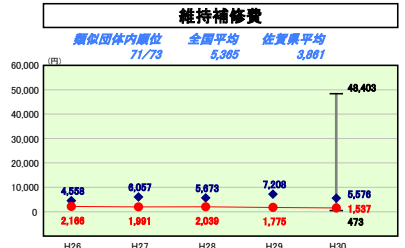
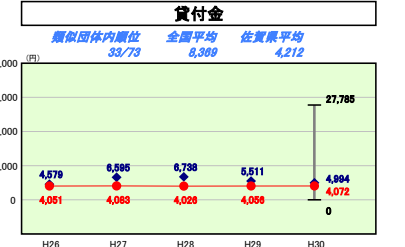
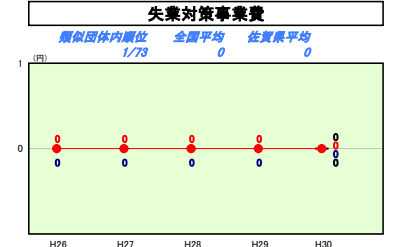
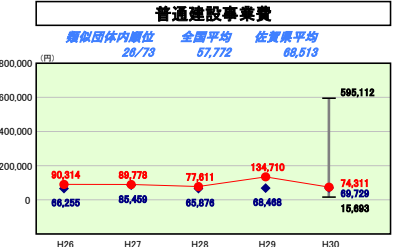
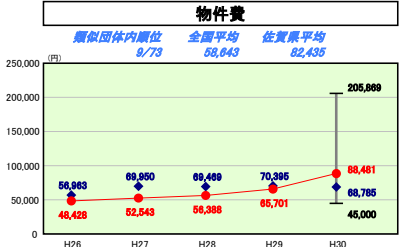
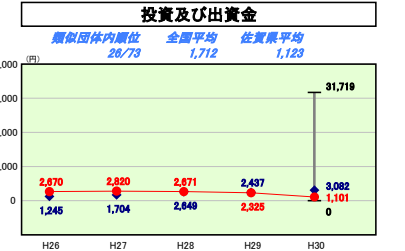
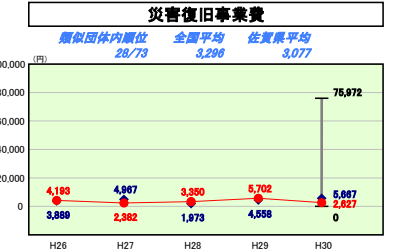
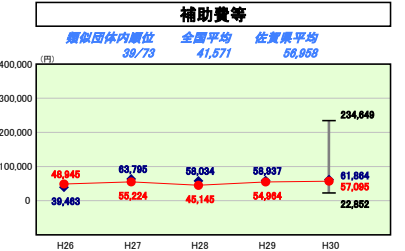
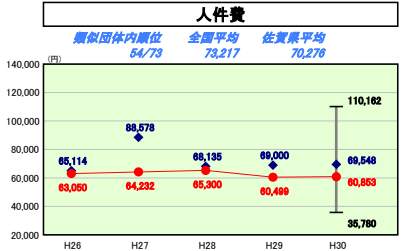
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	4,548,119	90,314	▲ 15.5	66,255	3.6	▲ 19.1
うち単独分	1,679,721	33,355	▲ 0.5	31,822	8.8	▲ 9.3
H27	4,485,756	89,778	▲ 0.6	85,459	29.0	▲ 29.6
うち単独分	2,285,257	45,737	37.1	44,378	39.5	▲ 2.4
H28	3,855,228	77,611	▲ 13.6	65,876	▲ 22.9	9.3
うち単独分	1,742,356	35,076	▲ 23.3	36,484	▲ 17.8	▲ 5.5
H29	6,643,217	134,710	73.6	68,468	3.9	69.7
うち単独分	4,443,925	90,113	156.9	34,140	▲ 6.4	163.3
H30	3,650,073	74,311	▲ 44.8	69,729	1.8	▲ 46.6
うち単独分	1,698,896	34,587	▲ 61.6	38,908	14.0	▲ 75.6
過去5年間平均	4,636,479	93,345	▲ 0.2	71,157	3.1	▲ 3.3
うち単独分	2,370,031	47,774	21.7	37,146	7.6	▲ 14.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	49,119人(981.1人/町)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,903人(981.1人/町)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.40 $\text{km}^2$	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	27,116,899千円	将来負担比率	20.8%
歳出総額	25,955,065千円	市町村類型	H26 II-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	813,197千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,989,038千円		
地方債現在高	29,407,745千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



佐賀県歳出の分析

人件費は住民一人当たり60,853円であり、前年度比較で354円の増となったが、全国平均73,217円、佐賀県平均70,276円、類似団体平均69,548円と比較して低い状況である。今後も定員適正化に努める。  
 物件費は住民一人当たり88,481円であり、前年度比較で22,780円の増となり、全国平均58,643円、佐賀県平均82,435円、類似団体平均68,785円と比較して高い状況となっている。これはふるさと納税に係る返礼品等の増加が主な要因である。  
 扶助費は住民一人当たり110,801円であり、前年度比較で293円の減となり、全国平均103,700円、佐賀県平均105,977円、類似団体平均78,204円と比較して高い状況となっている。これは私立保育所運営費、障がい児介護給付費の増加が主な要因である。  
 補助費等は住民一人当たり57,095円であり、前年度比較で2,131円の増となり、類似団体平均61,864円と比較して低い状況であるが、全国平均41,571円、佐賀県平均56,958円と比較すると高い状況である。これは高齢者福祉パッケージ事業、佐賀県西部広域環境組合負担金の増加などが主な要因である。  
 普通建設事業費は住民一人当たり74,311円であり、新庁舎建設などの大型事業費の完了に伴い前年度比較で60,399円の減となったが、全国平均、佐賀県平均、類似団体平均と比較して高い状況である。今後も大型事業等が見込まれることから、引き続き高い水準で推移するものと見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

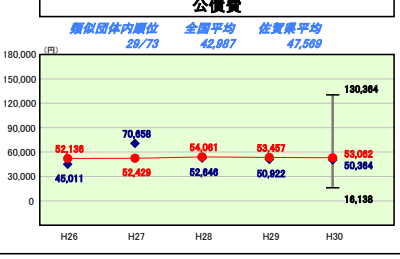
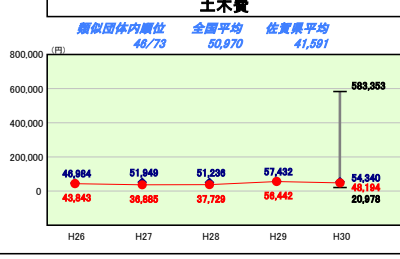
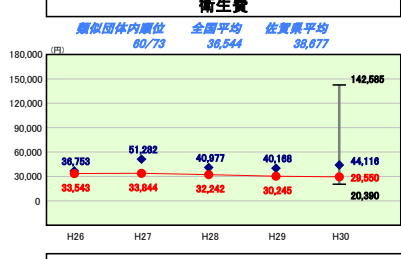
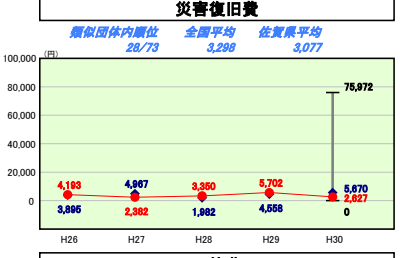
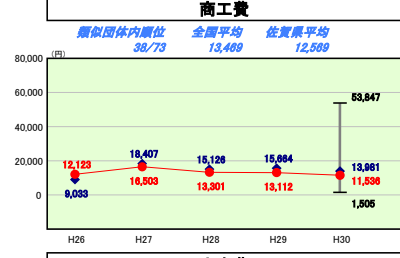
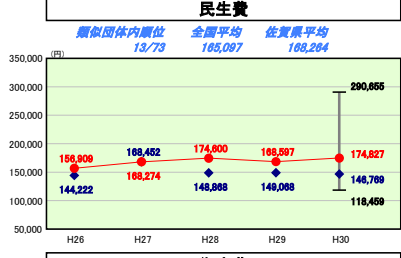
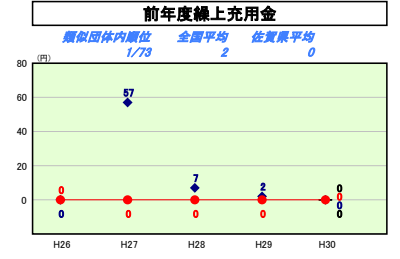
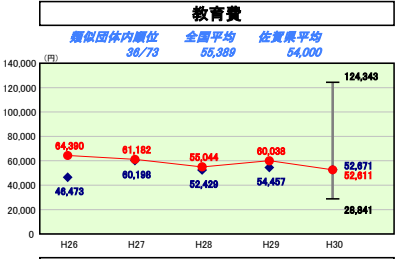
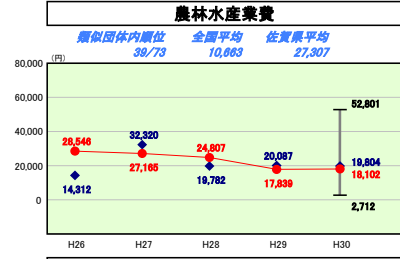
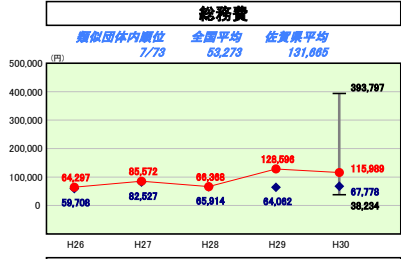
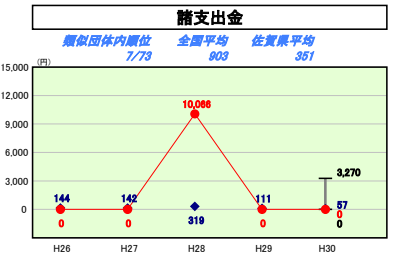
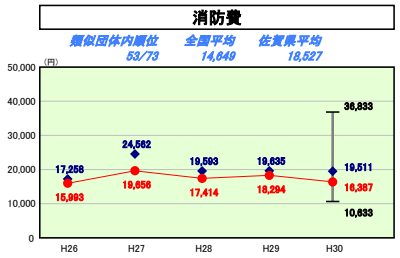
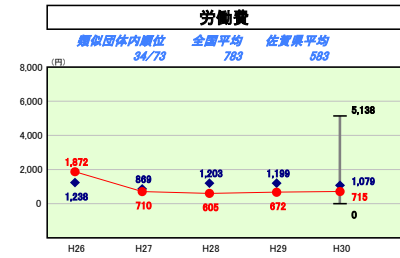
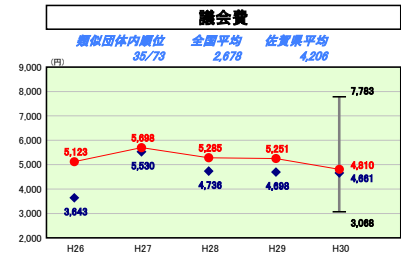
平成30年度

佐賀県武雄市

人口	49,119人(※1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	48,903人(※1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	186.40k㎡	実収公債費比率	8.2	%	
歳入総額	27,116,899千円	将来負担比率	20.8	%	
歳出総額	25,955,065千円	市町村類型	H26 II-1	H27 I-1	H28 I-2
実収収支	813,197千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	12,989,038千円				
地方債現在高	29,407,745千円				

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の  
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

総務費は住民一人当たり115,989円となっており、類似団体平均67,778円と比較して高い状況にあるものの、前年度と比較して12,607円の減となっている。これは新庁舎建設完了による普通建設事業費の減少が主な要因である。  
 民生費は住民一人当たり174,827円となっており、類似団体平均146,769円と比較して高い状況である。前年度と比較して6,230円の増となっている。これは私立保育所運営費、障がい者介護給付費の増加が主な要因である。  
 土木費は住民一人当たり48,194円となっており、類似団体平均54,340円と比較して低い状況である。前年度と比較して8,248円の減となっている。これは市営大野住宅建設の完了や都市計画道路事業費の減による普通建設事業費の減少が主な要因である。  
 教育費は住民一人当たり52,611円となっており、佐賀県平均54,000円と比較して低い状況である。前年度と比較して7,427円の減となっている。これはこども図書館建設の完了による普通建設事業費の減少やICT教育備品購入費の減による物件費の減少が主な要因である。  
 公債費は住民一人当たり53,062円となっており、佐賀県平均47,569円、類似団体平均50,364円と比較して高い状況である。近年の大型事業の実施により公債費については当面高止まりすることが見込まれる。

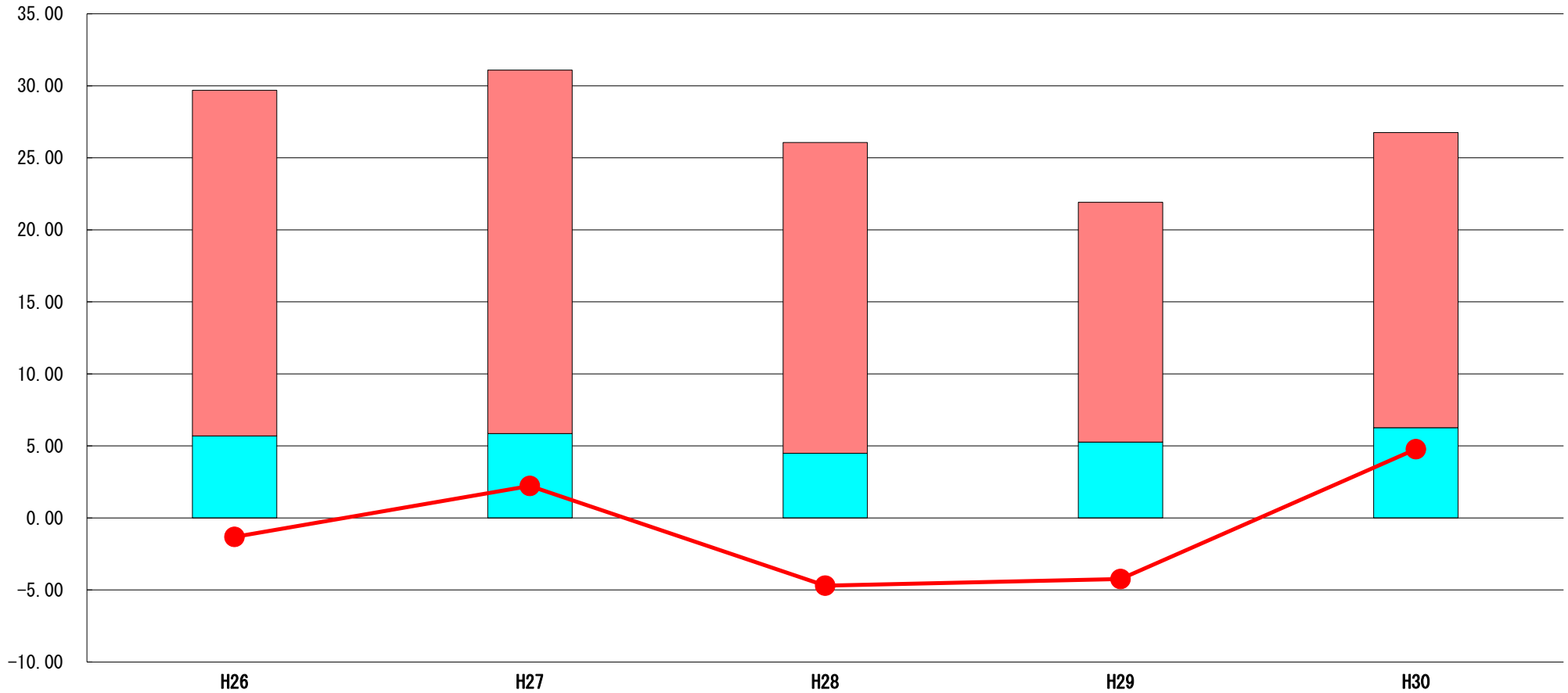


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.99	25.23	21.58	16.65	20.50
 実質収支額		5.70	5.86	4.49	5.27	6.26
 実質単年度収支		▲ 1.32	2.22	▲ 4.70	▲ 4.24	4.78

### 分析欄

財政調整基金に494,098千円の積立てを行ったことから、基金残高の標準財政規模比は20.50%となった。これにより実質単年度収支は621,092千円、標準財政規模比で4.78%となった。

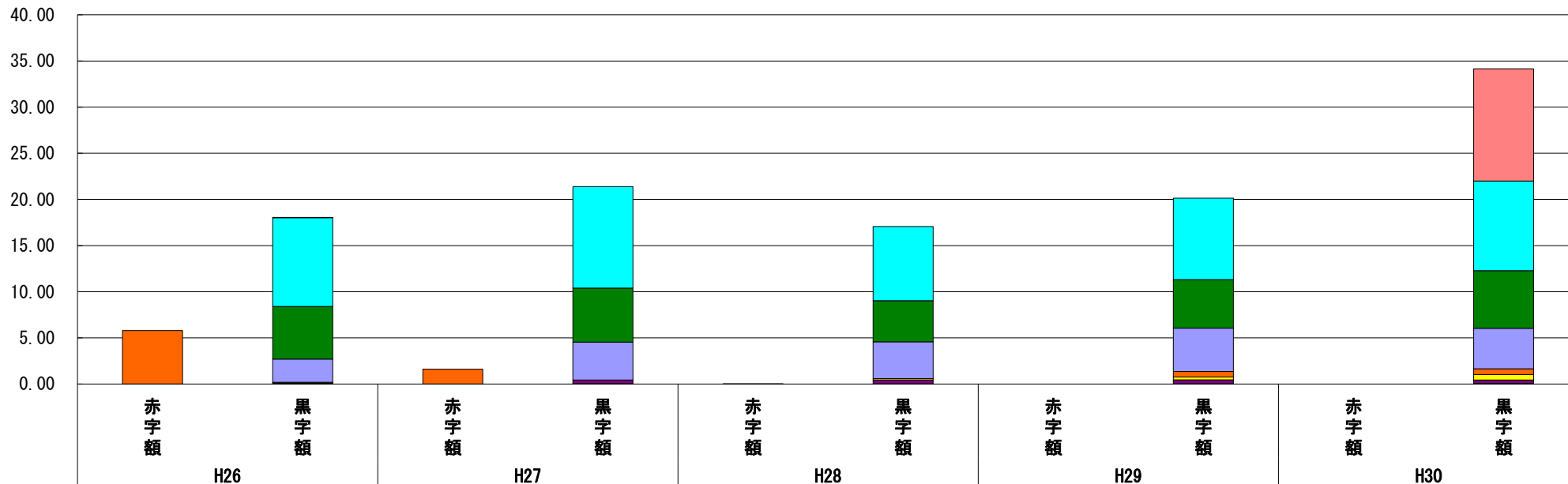
今後は合併支援措置縮減による地方交付税の減、アセットマネジメント費用の確保や大規模災害発生等に備え、適正な積立てを行いたい。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
新工業団地整備事業特別会計		0.04	0.00	-	-	12.15
水道事業会計		9.61	10.99	8.03	8.82	9.72
一般会計		5.69	5.84	4.46	5.26	6.24
競輪事業特別会計		2.52	4.11	3.99	4.69	4.39
国民健康保険特別会計		▲ 5.80	▲ 1.62	▲ 0.02	0.60	0.62
下水道事業特別会計		0.10	0.00	0.14	0.31	0.60
工業用水道事業会計		0.07	0.40	0.41	0.42	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.00	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.03	0.01	0.04

### 分析欄

前々年度まで赤字決算であった国民健康保険特別会計が前年に続き黒字決算となったが、一般会計から644,588千円の繰出しを行った。今後も、保険税の適正化や徴収の強化を図り、特に国民健康保険特別会計の収支均衡に努めていく。

また今年度より特別会計を設置し、新工業団地整備事業を実施している。令和3年度分譲に向けて事業を進めていく。

その他の会計でも全て黒字決算となっている。今後も収支均衡に努め、一般会計からの繰出しを抑制し、健全な財政運営を目指していく。

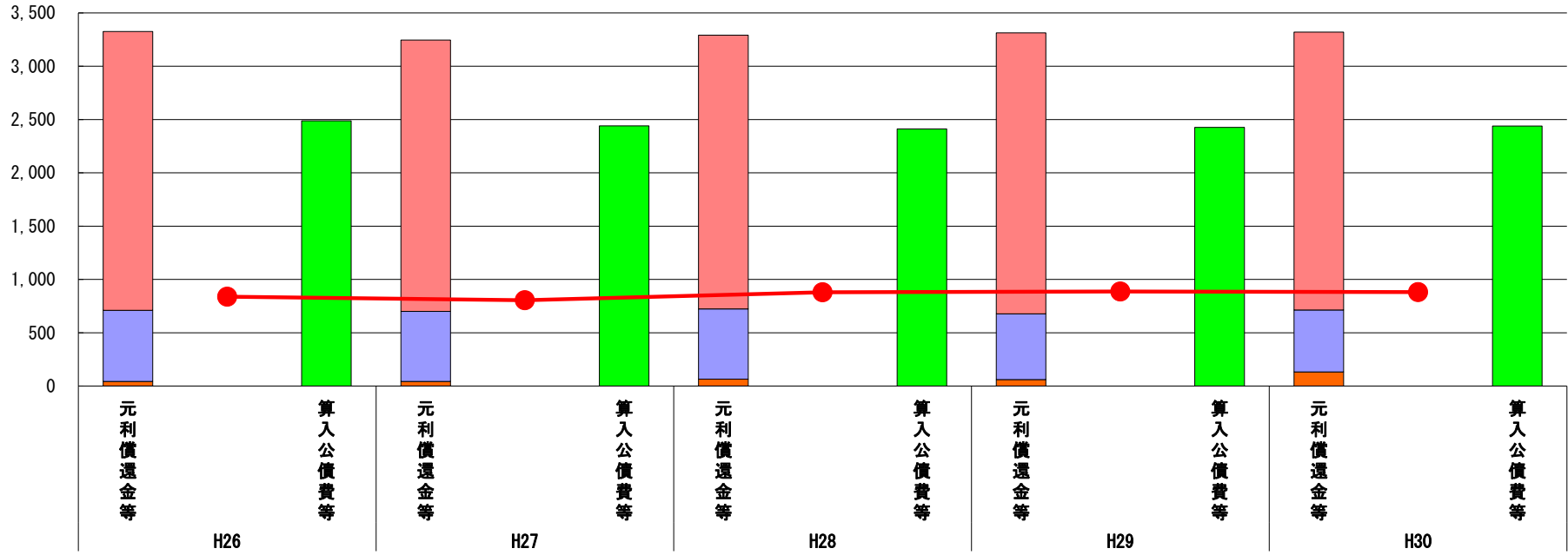
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,615	2,546	2,568	2,636	2,606
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		667	656	659	617	582
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	43	64	60	132
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,488	2,441	2,412	2,426	2,439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		838	805	880	887	881

**分析欄**

3ヵ年平均の実質公債費比率は、昨年度の7.9%から8.2%に上昇している。これは一部事務組合（佐賀県西部広域環境組合）等の起こした地方債に充てた補助金等が増加し、かつ標準税収入額の減少により標準財政規模が減少したためである。

今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は合併特例債の償還により増加する見込みであるものの、平成28年度以降、合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って普通交付税額が減少するため、実質公債費比率はさらに上昇していくことが予測される。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

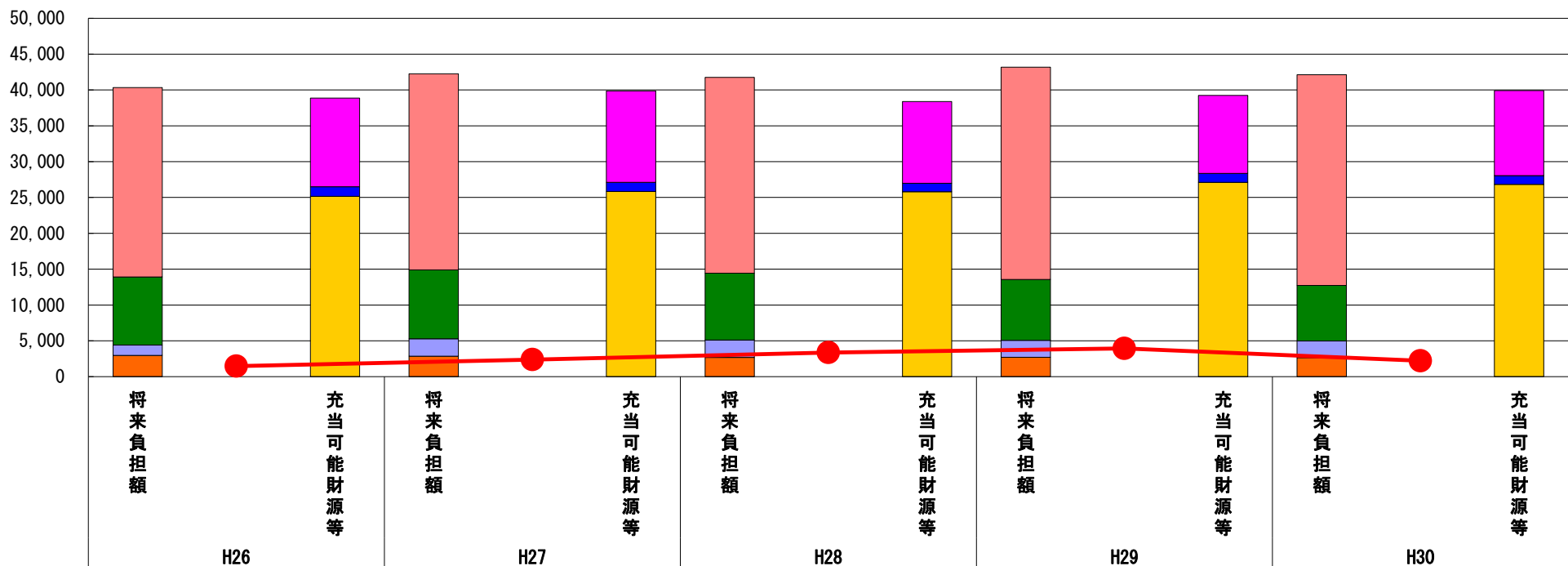
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,429	27,373	27,305	29,616	29,408
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,481	9,590	9,339	8,484	7,744
	組合等負担等見込額		1,446	2,442	2,418	2,366	2,322
	退職手当負担見込額		2,974	2,854	2,684	2,704	2,654
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,363	12,776	11,391	10,870	11,865
	充当可能特定歳入		1,330	1,260	1,192	1,259	1,219
	基準財政需要額算入見込額		25,168	25,842	25,798	27,106	26,828
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,470	2,382	3,365	3,936	2,215

## 分析欄

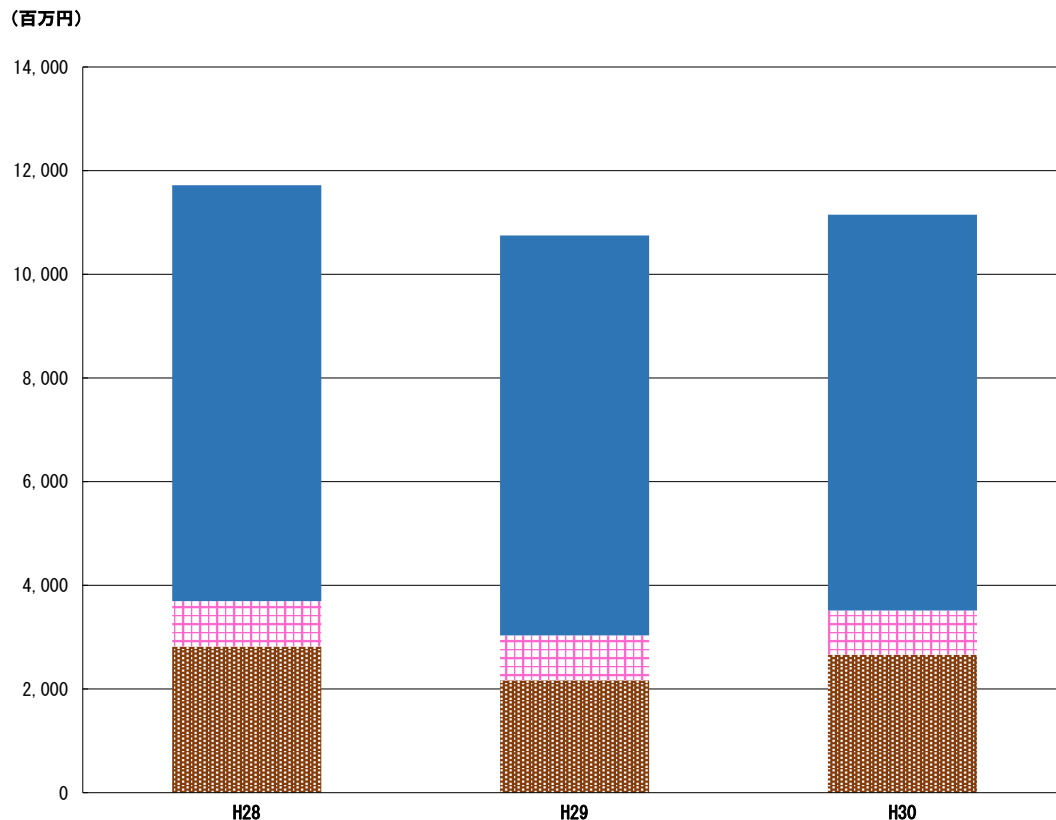
将来負担比率の分子については一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、平成30年度は前年度比較で1721百万円の減となった。

平成30年度における減の主な要因は、将来負担額のうち一般会計等に係る地方債の現在高が、新庁舎建設やこども図書館建設などの大型事業の元金償還が始まったことにより減少したことや、水道事業・下水道事業にかかる公営企業債等繰入見込額が減少したためである。また、充当可能財源等のうち財政調整基金等の積立てにより充当可能基金も増加した。

今後、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努めたい。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,820	2,168	2,663
減債基金		876	865	852
その他特定目的基金		8,023	7,718	7,635
公共施設整備基金		3,320	2,714	3,259
合併振興基金		2,031	1,884	1,816
地域福祉基金		883	852	648
志久排水機場維持管理基金		524	621	619
焼米かん水施設維持管理基金		373	370	366
基金残高合計		11,719	10,751	11,150

平成30年度

佐賀県武雄市

## 基金全体

(増減理由)

高齢者パッケージ事業等に充当するために「地域福祉基金」を204百万円取崩したものの、前年度繰越金等を財源として「財政調整基金」に494百万円、「公共施設整備基金」に545百万円を積立てたことで、平成30年度において基金残高合計は11,150百万円となり、前年度と比較して399百万円増加した。

(今後の方針)

基金の一括運用を開始したことから、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収益の着実な積み立てを行っていく。

今後もアセットマネジメント計画に基づく老朽化した施設等の計画的更新等が見込まれるため、基金取り崩しを抑制した予算編成に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金等を財源とした積立てを494百万円を実施したことにより平成30年度は2,663百万円となり、前年度と比較して495百万円の増加となった。

(今後の方針)

今後も合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って地方交付税が減少し、社会保障関係経費が増加することで、財源不足が見込まれる。

そのため事業の選択と集中による経費削減を図り、基金の取崩しの抑制に努める。

## 減債基金

(増減理由)

近年は毎年度計画的な積み立てを行っているものの、下水道事業への繰出金の充当財源として取崩しをしているため、「減債基金」は852百万円となり、前年度と比較して13百万円の減少となった。

(今後の方針)

今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な積み立てに努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金

合併振興基金：合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金

地域福祉基金：市民の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に充当する基金

(増減理由)

公共施設整備基金：余剰金を財源とした積立てを545百万円を実施したことにより平成30年度は3,259百万円となり、前年度と比較して545百万円の増加となった。

合併振興基金：税の適正課税のための家屋全棟調査業務や、市内小学校の教育水準の均衡ある発展、まちづくりの振興のための小学校普通教室等空調設備設置事業に充当したことにより平成30年度は1,816百万円となり、前年度と比較して68百万円の減少となった。

地域福祉基金：国民健康保険特別会計への繰出金、高齢者パッケージ事業（お出かけ応援券、高齢者向けプレミアム商品券）に充当したことにより平成30年度は648百万円となり、前年度と比較して204百万円の減少となった。

(今後の方針)

公共施設整備基金：各施設の個別管理計画を策定することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な積み立て及び取崩しを行っていく。

合併振興基金：合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積立てていく。

地域福祉基金：国民健康保険特別会計への繰出金を縮減することで基金取り崩しを抑制していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

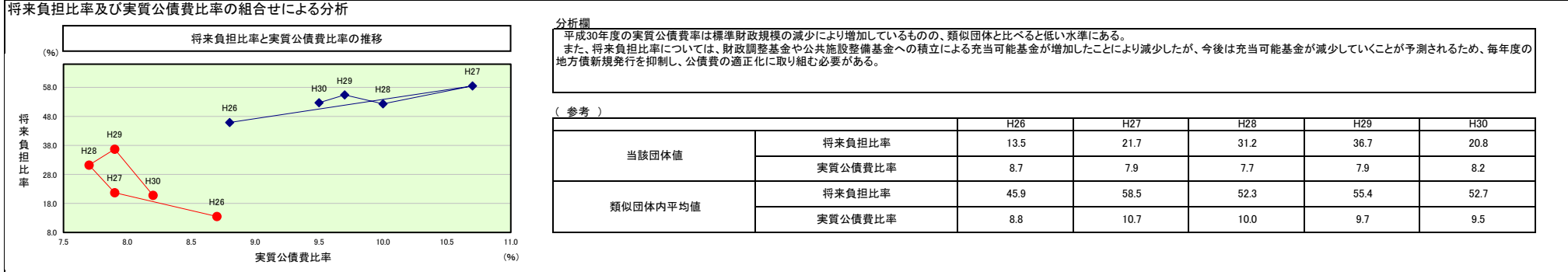
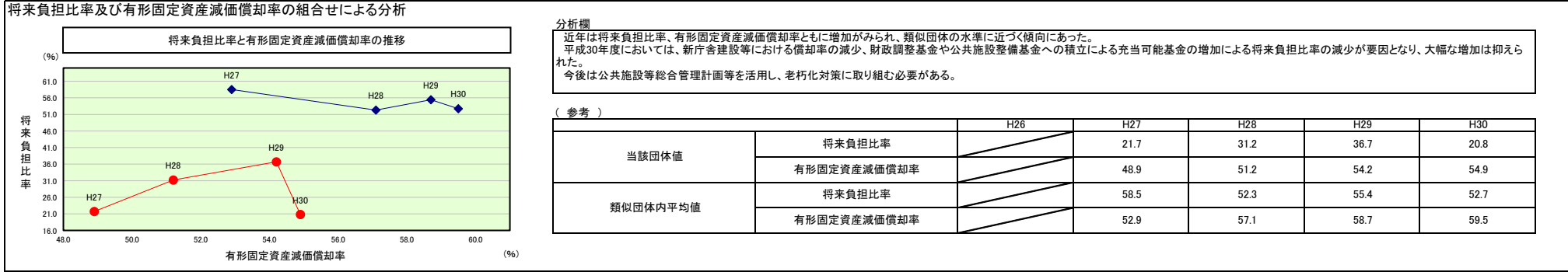
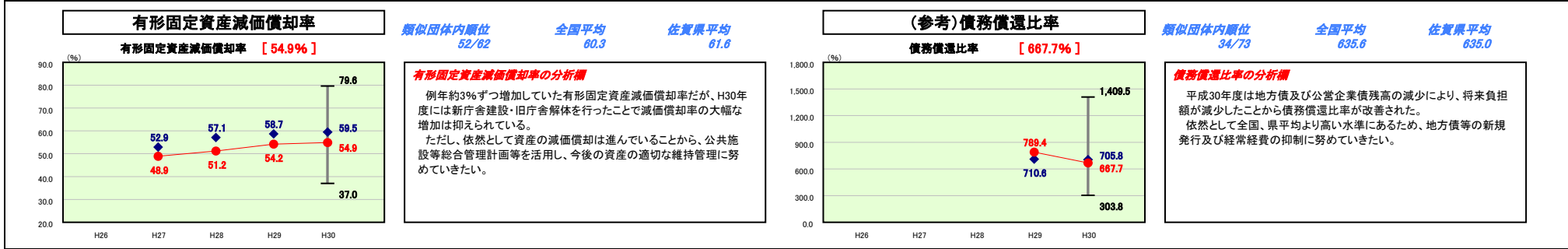
平成30年度

佐賀県武雄市

人口	49,119人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,903人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	195.40 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	27,116,899千円	将来負担比率	20.8 %
歳出総額	25,955,065千円	市町村類型	H26 II-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	813,197千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,989,038千円		
地方債現在高	29,407,745千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

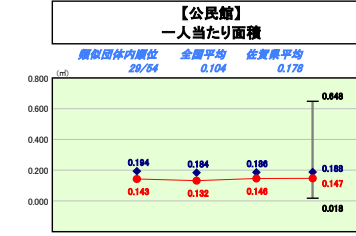
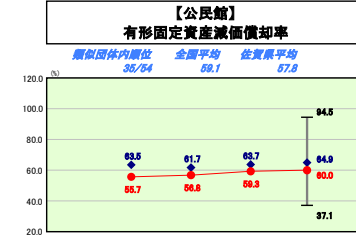
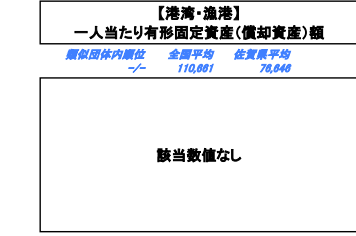
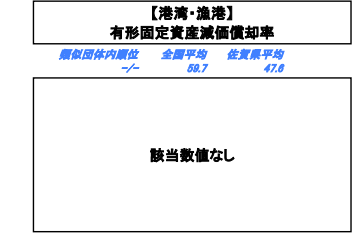
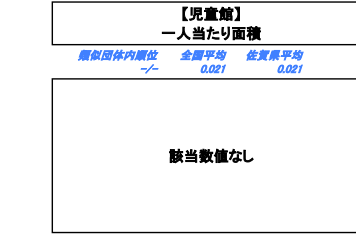
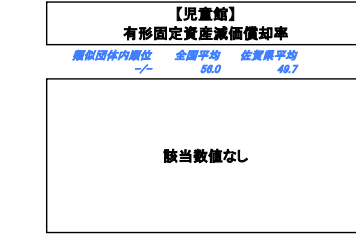
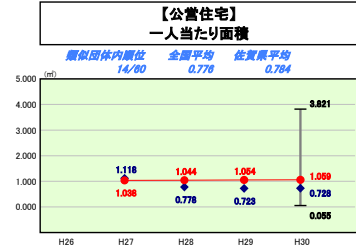
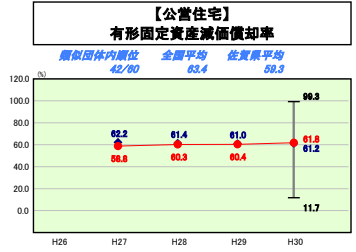
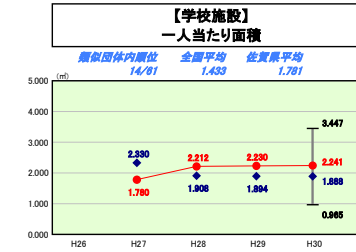
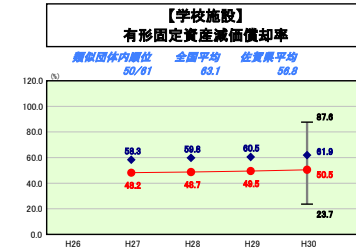
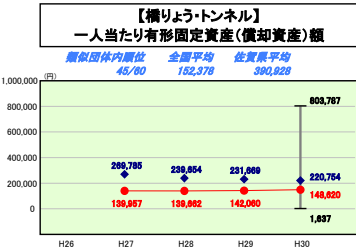
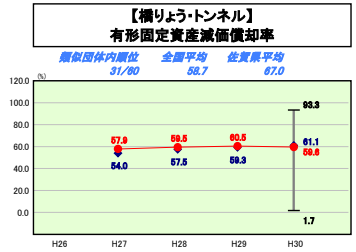
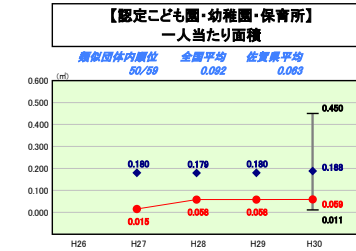
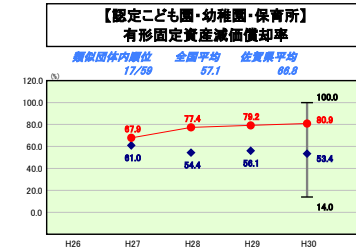
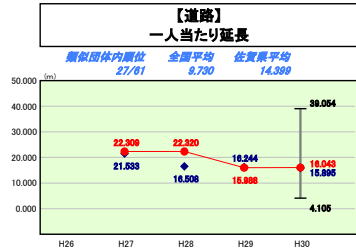
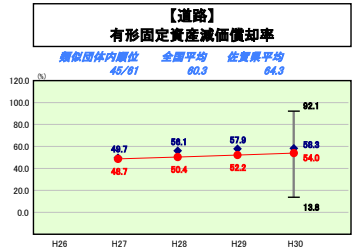
平成30年度

佐賀県武雄市

人口	40,110人(931.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,903人(931.11現在)	運前実赤字比率	-%
面積	195.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	27,116,899千円	将来負担比率	20.8%
歳出総額	26,965,065千円	市町村類型	H26 II-1 H27 I-1 H28 I-2
実収支	151,834千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,969,038千円		
地方債現在高	29,407,745千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 施設情報の分析欄

類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、低くなっている主な施設は、学校施設、公民館である。学校施設、公民館については、合併特例債等の地方債を活用し、複数年計画で大規模改造、改築等を実施してきたことで類似団体と比べて低い水準となっている。今後は、公共施設等の個別計画を策定し、計画的更新や施設の長寿命化・集約化・複合化を行い、老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

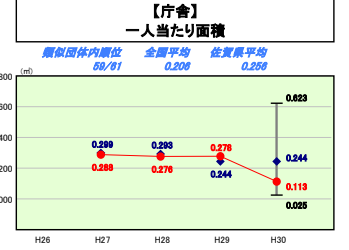
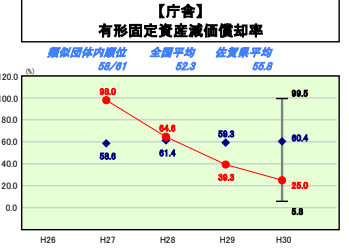
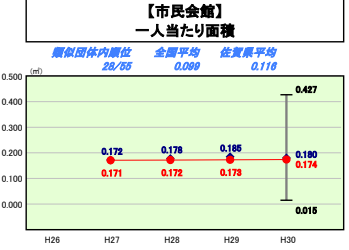
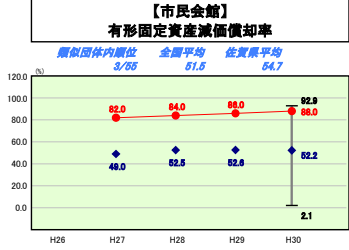
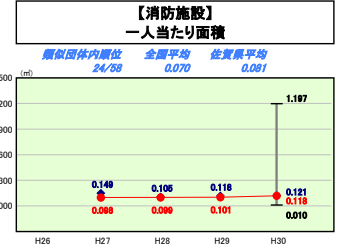
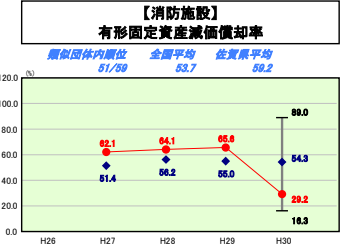
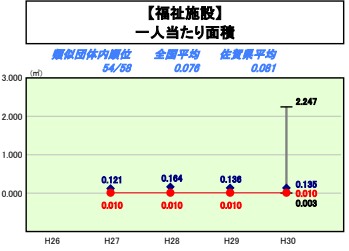
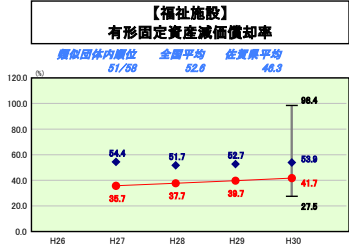
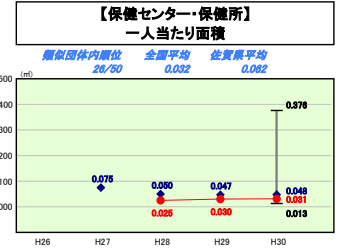
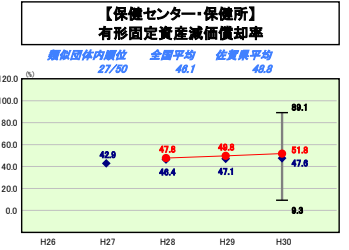
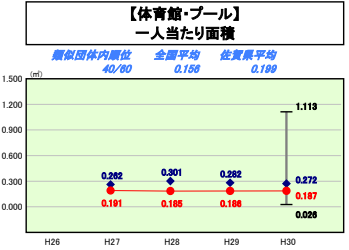
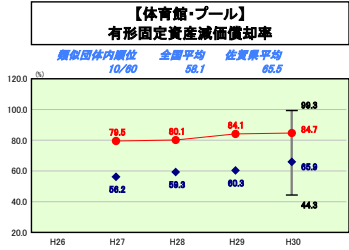
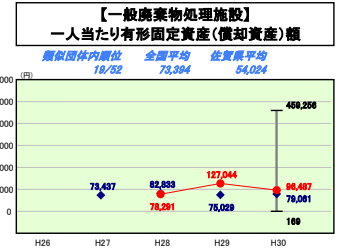
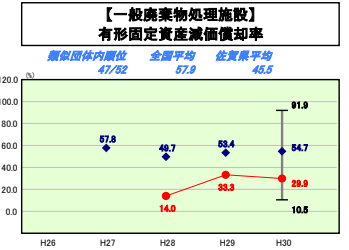
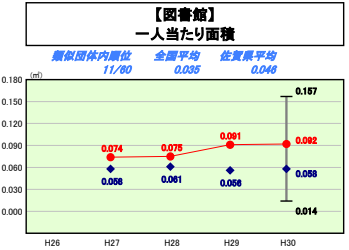
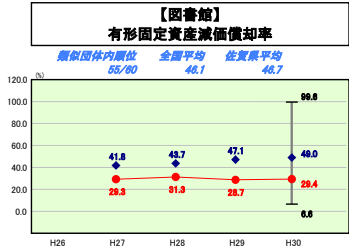
平成30年度

佐賀県武雄市

人口	40,110人(201.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,903人(201.1.1現在)	運給実赤字比率	-%
面積	195.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	27,116,899千円	将来負担比率	20.8%
歳出総額	26,965,065千円	市町村類型	H26 II-1 H27 I-1 H28 I-2
実収支	813,197千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	12,969,038千円		
地方債現在高	29,407,745千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

庁舎の有形固定資産減価償却率は、平成29、30年度における新庁舎建設、平成30年度の旧庁舎解体、支所廃止に伴い、大幅な改善が見られる。また、消防施設においても新消防本部建設、旧消防本部・指令センター解体を行ったことで同様の改善が見られた。しかしながら、市民会館、体育館・プールの有形固定資産減価償却率は80%を超えていることから施設の老朽化が進んでいることが伺える。公共施設等総合管理計画に沿って施設運営していくとともに、施設の集約化・複合化を行うなどして施設の更新を効率的・合理的に取り組んでいく必要がある。また、市全体の各施設については、個別計画を策定することで、公共施設等の今後の計画(長寿命化、集約化・複合化・除却)を定めていく必要がある。